

2021-2022 年度中期経営計画活動状況 - 「2030 年のビジョン」 実現に向けた基盤づくり -  
説明要旨  
2021 年 10月29日

【説明会資料】

<https://www.zeon.co.jp/ir/financial/bs/pdf/211029-2.pdf>

【説明内容】 (代表取締役社長 田中 公章)

p. 3 2030 年に目指す姿と全社戦略

今回の中期経営計画は、2030 年度の在りたい姿から遡って最初の 2 年間で 2030 年のビジョン実現に向けた基盤づくりの期間と位置付けている。このため、2030 年のビジョンから当社の目指す姿を描き、全社戦略を立案した。

p. 4 全社戦略と 2030 年の目標値

左から、全社戦略、要となる方策、2030 年の目標値をお示ししており、3 つの全社戦略に沿って、ご説明申し上げます。

p. 5 全社戦略①活動状況

カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進するについての活動状況である。2030 年の目標については、日化協の指針等に基づき策定していくが、省エネ、技術革新、燃料転換によって CO2 削減の検討を進めている。

p. 6 全社戦略②活動状況

既存事業を「磨き上げる」、新規事業を「探索する」についての活動状況をご説明する。

p. 7 既存事業を「磨き上げる」

まず、高機能樹脂の強化について。2021 年 7 月に水島工場での設備投資を完工し、年間生産量を 41,600 トンまで増強した。左下表でお示ししている通り、高機能樹脂については、光学用、医療用共に今後も継続的に市場が拡大していくことが見込まれており、特に、プレフィルドシリンジ等の医療包装材料用途は、2019 年度に米国食品医薬品局 (FDA) の技術セミナーにおいて、落としても割れにくく、水やタンパク質の吸収・吸着が少ないことで、薬剤保存性に優れる事等をプレゼンテーションさせていただいたこともあり、現在に至るまで当社製品の性能を高くご評価いただいている。

当社は社会の期待に答えていくため、レジリエンス強化として BCP の観点も踏まえつつ、高機能樹脂の新たな生産拠点を検討していく。

p. 8 既存事業を「磨き上げる」

続いて、電池材料の強化についてご説明する。左側は、バッテリー搭載車の 2020 年と 2021 年の販売予測を比較した表であり、バッテリー搭載車の販売予測は一年間で想定を上回る拡大を見せている。これに伴いリチウムイオン電池市場も拡大する一方で競争環境は激化してきているが、当社は右側の図で示しているようなりチウムイオン電池の五大性能向上に貢献する高付加価値品を市場に提供していくことで、持続可能な地球と安心して快適な人々の暮らしに貢献していく。

p. 9 既存事業を「磨き上げる」 要となる方策

既存 SBU の勝ち残りとして、エラストマー事業の合成ゴムについてご説明する。

パワーソース別 自動車販売台数推移予測でお示しする通り、2030 年時点においてバッテリー搭載車の販売が拡大するものの、内燃機関を有する自動車も共存する状況にあり、現時点では、急激に内燃機関自動車市場が縮小する状況にはない。当社はタイに年間 5,000 トンの生産能力を有するアクリルゴムの製造拠点を設け、2021 年 8 月に商業生産を開始した。これにより、グループでの生産能力は年間 22,000 トンに強化され、アクリルゴムのシェアトップを維持していく。また、今後の EV 化を踏まえた注力ポイントとしては、特殊ゴム市場シェアを継続して拡大していくとともに、EV 化によって生まれる新需要の取り込みと、新製品の開発、さらに、グローバル生産拠点におけるそれぞれのプラントの強みを活かし、合成ゴム内でのポートフォリオの最適化として、生産効率化と生産品目の最適化を行っていく。

p. 10 既存事業を「磨き上げる」 既存 SBU の勝ち残り

既存 SBU の勝ち残りとして、高機能材料事業のうち光学フィルム事業状況である。

左は面積換算における TV 販売予測をお示ししているが、テレビの大型化は今後さらに拡大する傾向にあり、当社は 2020 年 4 月より稼働した世界最大幅 2500mm クラスの位相差フィルム製造ラインの 2 列目の増設を決定した。場所は敦賀工場を予定しており、年間 5000 万㎡の生産能力拡充を見据え、2023 年 10 月の本生産開始を目指して取り組む。

p. 11 新規事業を「探索する」重点分野を定めてリソースを集中投入

情報通信（5G/6G）、省エネルギーの重点分野として、高熱伝導放熱材料（TIM）の商業生産を開始した。半導体業界におけるデバイスの小型化、高速化の進展に伴う熱マネジメント課題解決への貢献が期待されている。また、オープンイノベーション活動の推進として、東京大学子会社（東大 IPC）が主催するスタートアップ育成プログラム「1stRound」にパートナー企業として参画し、チームやベンチャーへの支援を行っている。オープンイノベーション活動による技術の相乗的な革新も取り込みながら、重点分野 4 領域での既存事業、新規事業における方策を加速させていく。

p. 12-13 全社戦略③活動状況 「舞台」を全員で創る

「舞台」を全員で創るについての活動状況をご説明する。

2021 年度調査の結果、従業員エンゲージメント指数は 52%であった。2030 年度の目標である 75%の達成に向けて当社では様々な取り組みを意識している。その一つとして、DI&B (Diversity, Inclusion and Belongings) 活動を中軸に据え、2021 年度は「DI&B Week」と銘打ち、海外関連会社も参加して 5 日間毎日 DI&B のプログラムを実施した。当社の多様性のあり方をそれぞれの従業員が真摯に考え、より多くの選択肢を考えるための施策として、今後も DI&B 活動に取り組んでいく。

p. 14 「舞台」を全員で創る

併せて、2030 年において外国人/女性役員比率 30%の目標を設定している。2021 年度の女性従業員比率は 13%、うち管理職比率は 4%であり、今後、外国人/女性役員として活躍する人材を育成すべく、対象母数の向上に努めていく。

具体的には、時間と場所に捉われない働き方として、在宅勤務の導入やフレックス制度の採用を行っている。さらに、育児、介護支援策の拡充、キャリアデザインの場の提供、福利厚生制度見直し等、働く環境の再整備を行い、自律的にキャリアを醸成していくことを支援している。

p. 15 株主還元

配当金については、先程、取締役の松浦よりご説明した通り、中間（+1 円増配）13 円、期末は 12 円据置きの子想とさせていただいた。

以上